

視 察 報 告 書

報告者氏名：工藤昭四郎

委員会名：環境教育常任委員会

期 間：2025 年 10 月 21 日（火）～10 月 23 日（木）

視察都市等及び視察項目：

- ① 伊勢原市：教材費等学校徴収金の公会計について
- ② 北九州市：博物館のリニューアルについて
- ③ 清須市：国の補助金を利用した学校体育館の空調設備事業について

伊勢原市：（10 月 21 日）教材費等学校徴収金の公会計について

所 感 等：伊勢原市教育委員会では、令和 7 年度から学校給食費及び教材費等の公会計化を実施している。対象は小学校 10 校、中学校 4 校で、児童数 4,444 人、生徒数 2,291 人。

これまで各学校が独自に徴収・管理していた給食費・教材費等を市会計に一元化し、保護者の利便性向上と教員の事務負担軽減を目的としている。

導入の経緯としては、従来、保護者からの徴収は年 5～6 回の口座振替で行われており、1 校あたり年間約 173 時間の事務作業が発生していた。また、一部の教材費を現金で徴収している学校もあり、保護者には指定金融機関（JA・信用金庫）での口座開設や資金移動の負担があった。当初は令和 9 年度から給食費の公会計化を予定していたが、教員の働き方改革と保護者負担軽減を重視し計画を前倒して先進市の視察を踏まえ、教材費等も含めた公会計化を決定し、令和 6 年 1 月から準備を開始した。

仕組みと特徴

徴収方法

- ・ 給食費・教材費を合わせた総額を年 6 回に分けて徴収。
- ・ 保護者には予定額を通知し、1～5 期分を均等納入。
- ・ 実際の教材購入実績を踏まえ、第 6 期で精算徴収を行う。

- ・ 支払い方法は口座振替・コンビニ払い等に対応し、一部はPayPay 等も利用可能。

学校の裁量尊重

- ・ 校長会で前年度実績を基に教材費上限額を設定。
- ・ 各学校・教員は予算の範囲内で教材を自由に選定・発注可能。
- ・ 「学校の裁量を尊重する公会計」を実現している点が特徴的。

予算配分と執行

- ・ 伊勢原市予算決算会計規則第 25 条に基づき、校長に分配予算を付与。
- ・ 教材は学校で検収後、教育委員会が支払いを実施。
- ・ 遠足や校外学習などは「負担金・補助金」として学校に交付し、実績報告で清算。
- ・ PTA 会費、部活動費、修学旅行費等は対象外。

今後の課題

- ・ 口座振替依頼書の送付や収納管理の事業者委託化を検討中である。
- ・ 現在、受託事業者は未定であり、今後の民間連携のあり方が課題となっている。

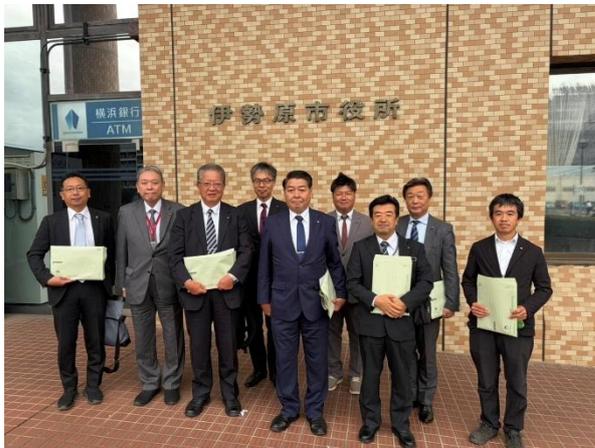
所感

伊勢原市の公会計化は、単に「給食費の一元化」にとどまらず、教材費等を含めて包括的に整理した点に先進性がある。学校現場の裁量を尊重しながら会計の透明性と効率化を両立させている点はバランスの良い進め方であると感じた。

一方で、徴収・収納業務を担う外部事業者の確保や、システム連携の最適化など、運用段階での課題は残る。

本市でも公会計制度導入を検討する場合、「学校裁量の尊重」と「行政の一元管理」のバランスをいかに取るかが重要なポイントとなる。また伊勢原市においては、学校係 3 名、人事係 2 名、学校給食係 7 名、学校徴収金係 3 名を配置していて、新たに会計年度任用職員を雇い配置している。本市のように学校数が多い場合にはどの位の経費が必要なのか？課題は残るが、伊勢原市の事例は、教員の働き方改革と保護者負担軽減の両立を目指す実践例として、とても参考とな

った。



北九州市：（10月22日）博物館のリニューアルについて

所感等：北九州市立自然史・歴史博物館（いのちのたび博物館）は、令和4年度に開館20周年を迎え、全面的なリニューアルを実施した。博物館は「自然と人間の関わりを考える共生博物館」を理念とし、自然ゾーンと歴史ゾーンの2つに大きく分かれた展示構成を特徴としている。来館者数は令和5年度約43万人、令和6年度約47万人と堅調に推移し、地域文化・教育拠点として定着している。

リニューアルの特徴としては、今回のリニューアルでは、「時空間ミュージアム」として時間軸を基軸に展示を再構成し、自然史と人の歴史を一体的に学べる工夫がなされている。

- ・ 自然史ゾーン：恐竜や動植物の進化を年代順に配置し、最新の標本・模型を導入。体感的・物語的に理解できる展示空間の充実を図り、驚きと楽しみながら時代を学ぶ事ができる。
- ・ 歴史ゾーン：「昔の時代にタイムスリップ！」と題したバナーが設置され、縄文時代、弥生時代、室町時代、江戸時代、明治時代、昭和時代、令和時代と人の移り変わりが人のイラストで楽しめる仕組みとなっている。
- ・ ナイトミュージアム：エンバイラマ館では、暗く長い通路を歩き地上に出ると、光と音による演出でテーマパークのような体験を提供している。

またカルチャーモールでは、北九州市の祭りや工芸、探究館では農家の再現や昭和30年代の八幡製鉄所の社宅が再現されるなど、インバウンド需要も意識した文化的魅力を高めている。

運営と教育普及活動については、年間3億円超の維持管理費を要するため入場料は有料制としており、歳出約3億7千万円に対し歳入は約2億4千万円（うち入館料・駐車場収入等で約1億9千万円）と公費支援を併用している。

学芸員による企画展は年3回実施し、常設展とのセット券などでリピーターを確保。学校向けチラシ配布や出前授業（22校実施）など教育連携も積極的に進めている。

博物館の理念と方向性

「理念」自然と人間の関わりを考える共生博物館

- 1 博物館の展示において示して行く
- 2 教育・普及事業において啓発を行う
- 3 資料収集、保存及び研究を進めて行く

「方向性」

知的アクセス権を保障する博物館・・・知的好奇心への対応

- 1 ミュージアム・ネット化構想を進める
- 2 常に開館している博物館「24時間ミュージアム」を推進する
- 3 知的な疑問や関心に責任を持って答える

セカンドスクールとして博物館・・・将来への知的投資

- 1 学校等に対して誘致事業を推進する
- 2 学校教育に支援事業を強化、拡大する
- 3 家庭教育の支援事業を拡充する

研究の成果を教育・普及に生かす博物館・・・社会への知的還元

- 1 知識と経験を生かし、質の高い展示と教育・普及事業を行う
- 2 知の集積施設として外部の委員・講師や他組織の指導・助言を行う
- 3 地域の特性を活かした研究を行い、広く情報を発信する

所感

いのちのたび博物館は、単なる展示施設にとどまらず、「知の循環拠点」としての使命を果たしていると感じた。自然と歴史の両面を時間軸で統合する構成は非常に分かりやすく、子どもから大人まで多層的な学びを得られる。特にナイトミュージアムや体験型展示に、次世代の博物館の在り方を示唆していると感じた。

一方で、リニューアルに際して市民意見の反映がやや不十分だったとの反省点もあるようなので、本市においては市民参加型の展示企画やワークショップなどを通じて、地域とともに進化する「共創型ミュージアム」を目指すことも必要であると感じた。

常設展の入場料の他に、特別展は単券としても、常設展とのセット券としても入場料を取っているが、入場料を払ってでも何回でも訪れたい仕組みづくりが特別展にされている。教育、観光、文化振興を繋げる取組として、今後の本市博物館の運営モデルとして大変参考となった。



清須市：(10月23日) 国の補助金を利用した学校体育館の空調設備事業について

所感等：清須市では、近年の災害的猛暑から児童・生徒を守るとともに、災害時の避難所として良好な生活環境を確保することを目的として、学校体育館への空調設備の導入を実施した。

整備にあたっては、LPガス振興センターの「災害バルク補助金」を活用し、災害時に強いとされるLPガスを用いた空調・発電設備を導入している。

整備内容および費用

- ・ 工事費：1,044,545 千円
 - ・ 補助対象経費：782,453 千円
 - ・ 補助金額：391,226 千円（約 50%補助）
- ・ 実施設計費：20,900 千円（令和 3 年度）
- ・ 監理費：26,400 千円

整備スケジュール

- ・ 令和 3 年：実施設計、補助金交付申請
- ・ 令和 4 年 5 月：補助金交付決定
- ・ 令和 4 年 6 月：工事・監理契約締結
- ・ 翌年 1 月竣工、卒業式から運用開始

体育館には 10 台または 12 台のエアコンを設置し、断熱がなくても十分な冷却性能を確保している。

ランニングコスト

- ・ 燃料契約：東邦液化ガス（随意契約）
 - ・ 令和 7 年度単価：341.0 円/m³
- ・ メンテナンス契約：東邦ガス（長期随意契約）
 - ・ 契約額：8,208,000 円（60 か月）

避難所機能としての活用

LP ガスの災害対応バルクを導入することで、補給なしでも最低 3 日間、以下の機能を維持できる。

- ・ エアコンの稼働
- ・ 照明（半分程度）
- ・ 災害用コンセントの利用

また、ガスバルクにはガス栓ボックスが付属しており、炊き出しなどの支援活動にも活用可能。

電気・空調・給湯・調理器具へのエネルギー供給が LP ガスで一元的に賄える点も特徴である。

所感

清須市の取組は、国の補助制度を活用して初期投資負担を軽減しつつ、平常時の快適性と災害時の避難場所としての役割を両立させた好事例である。特に、LP ガス災害対応バルクを導入することで、電

力と熱の自立的確保が可能となり、避難所としての信頼性が格段に高まっている点は素晴らしく、本市の学校体育館空調整備や避難所機能を検討する際の参考となった。懸念材料として、LP ガスバルクからガス管により地下を通過して体育館へガスが供給されるため、災害時にガス管が破損した場合、設備が使用できなくなるため、横須賀市のように電気とLP ガスを併用した体育館空調設備を整備することが望ましいと感じた。平時・災害時の体育館利活用を見据えた整備は、本市でも早急に進める必要がある。清須市の事例は、今後の持続可能な公共施設の方向性としてよい参考となった。

